

令和元年6月5日現在

機関番号：22604

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2015～2018

課題番号：15K15240

研究課題名(和文)介護予防から災害弱者へのパラダイム転換-効果的な閉じこもり高齢者支援を目指して-

研究課題名(英文) Paradigm change from nursing care prevention to disaster vulnerable people-aiming for homebound elderly support

研究代表者

蘭牟田 洋美 (Hiromi, IMUTA)

首都大学東京・人間健康科学研究科・准教授

研究者番号：60250916

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：発災時に閉じこもり高齢者が自身の力で避難できるように心身の活力を改善するプログラム作成のため、以下の学びを得た。1. 防災の専門家から、発災時の住民の避難行動のポイントについて講義を受けた。高齢者は誰かのためでないと発災時には避難しないという点に学びがあった。2. 地域整備の専門家と行政の専門家とともに、発災時から数か月後までの住民対応を想定したブレイクスルーを実施した。3. 荒川区の防災訓練に参加し、地域特有の問題点を学んだ。そこで聴覚障害者など支援が届かない状況にあることが判明した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

発災時に閉じこもり高齢者が自身の力で避難できるように心身の活力を改善するプログラム作成のための必要条件是以下の通りである。1. 発災時の避難行動について、高齢者は誰かのためでないと発災時には避難しない。2. 荒川区の防災訓練に参加し、地域特有の問題点を学んだ。他人事を自分事にとらえるしかけづくりが必要であり、閉じこもり高齢者だけではなく、支援の対象を拡げる必要性を学んだ。3. 町内会で個人と個人をつなげ、発災時にいつでも助け合って避難行動をとれるような仕掛けづくりを住民とともに早急に考案する必要がある。

研究成果の概要(英文)：For the purpose of developing a program to improve physical and mental vitality so that the homebound elderly can be evacuated by their own power as much as possible at the time of the disaster, I got the following learning.1. We received some lecture from disaster prevention experts on the points of evacuation behavior of residents at the time of the disaster. There was a learning that the elderly would not evacuate at the time of the disaster unless they were for someone else.2. Together with regional development experts and administrative experts, we conducted a breakthrough that assumed resident response from the time of the disaster until several months later.3. We participated in disaster prevention training in Arakawa Ward and learned problems specific to the area. Therefore, it turned out that there is a situation where support such as deaf people can not reach.

研究分野：老年心理学

キーワード：閉じこもり 高齢者 避難行動 行動変容

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

高齢者の閉じこもり支援には、抜本的な発想の転換に基づく新たな支援法の構築が必要である。週1回未満の外出しかせず、要介護予備群と位置付けられる閉じこもり高齢者は、地域に1割以上いる。しかし、心理的・社会的問題を抱える閉じこもり高齢者は通所型事業に結びつきにくい。現行の対象者把握では不十分で、それゆえ訪問型支援のプログラム開発と効果には限界があった。支援の重要性は理解されつつも、2009年度は対象の約3%をカバーするにとどまっていた。

2. 研究の目的

本研究は閉じこもり高齢者を災害弱者としてとらえ、住民組織が主体となっている防災・減災の取り組みを活用しながら潜在的な災害弱者である閉じこもり生活を送っている対象者を見つけ出し、閉じこもり解消を目指す。解消のために、災害時に自らの力で避難できる身体・心理的活力の回復を目指した支援プログラムを考案し、それをういた支援によって外出頻度を週1回以上とすることを旨とする。

3. 研究の方法

平成27年度

1. 上半期: 2000年以降の自然災害被災地での実態調査や報告書を収集し、従来の地域高齢者における閉じこもりの研究とのデータ比較を行う。国内外における防災教育プログラムに関する文献整理を行い、閉じこもり高齢者にも対応可能なプログラムの選別を行う。

2. 下半期: 住民向けの防災教育の専門家を大学に招へいし、プログラム考案のための勉強会を数回開催する。また、実際に防災プログラムを実施している現地を視察する。その成果に基づき、プログラム開発に着手し、専門家にアドバイスをもらいながら修正していく。

平成28年度

上半期: 介入プログラムの考案と実施地区の選定。

下半期: 考案したプログラムの実行可能性の検討を住民のグループディスカッションにより行う。対象地域における住民の防災意識と行動に関する調査を行う。

具体的には、自然環境の異なる2地域の住民、各10名程度に参加を呼びかけ、考案した防災プログラムのシミュレーションを行い、実行可能性について意見を聴取する。さらに、2地域の300名程度の住民を対象とした防災意識と行動と外出頻度に関するアンケートの作成と訪問調査を実施する。

平成29年度・平成30年度

平成28年度の検証を受け、修正を加えたプログラムを半年間実施する。介入の前後比較によるプログラムを検証し、さらなる実行可能性を検討する。

28年度実施のアンケートの質問である、最近一か月間の外出頻度などから閉じこもり高齢者を選定する。

選定された高齢者を中心に150名程度の地域住民に対し、介入研究の参加依頼文書を送付し、同意の得られた人のみを対象とする

4. 研究成果

本研究では閉じこもり高齢者を災害弱者としてとらえ、災害時に自らの力で避難できる身体・心理的活力の回復を目指した支援プログラムを考案する。さらに住民組織の防災・減災の取り組み

を活用しながら潜在的な災害弱者である対象者を見つけ出し、閉じこもり解消を目指すものである。1年目の研究成果は以下のとおりである。

まず、2015年4月から自然災害被災地での実態調査から閉じこもりの出現および実態や防災プログラムに関する文献収集を行った。目下、分析継続中である。

2015年8月には、感染症対策の専門家であり、防災教育の専門家である愛知県立大学の清水宣明教授をお招きし、東日本大震災への支援活動から見えてきた、今後の高齢者支援の課題についてご講演いただいた。引き続き、清水教授が防災教育でかかわっておられる三重県伊勢市大湊町を同年9月に視察した。同町は将来予測される南海トラフ地震の発生時には大津波の発生が予想されており、自治会レベルで14Mの避難タワーを建設し、防災意識の高い地域であった。また、小学校での避難行動教育、公民館で月2回の会食を提供し、高齢者の孤立化予防を推進している地区である。とはいえ、高齢化率30%を超え、独居高齢者、虚弱高齢者の実態把握が困難であること、発災時にはどれだけの高齢者が自力で避難行動をとれるのかについて不明な点もあり、早急の対策が望まれていた。

同年12月には首都大学東京の市古太郎先生をお招きし、都市建築の専門家の立場から宮城県石巻市での住民主体の復興支援について教授いただいた。専門家が後方支援をする形での住民主体の復興には時間を要するが、住民が主体的に復興に取り組まなければ真の復興にはつながらないことを学んだ。

2年目の研究成果は以下の通りである。2016年夏、荒川区の一自治会と協働で研究を実施することが決定した。同年9月に同自治会が主催する防災訓練に研究者らが参加した。その結果、訓練には全住民数の1割の参加もなかった。とりわけ、若い世代の参加はほとんどなく、高齢期の方の参加も非常に少なかったため、参加者の増加が来年度の課題とされた。続いて、住民を支える行政の専門職の発災時における住民への対応についての意識を把握するため、2017年の1月と2月に実施した東京都葛飾区の保健医療福祉の職員を対象とする2度の研修会に参加し、参加者30名程を対象にアンケートを実施した。研究代表者らは2回の研修会に企画から参加した。葛飾区は、首都大学東京の市古先生と前年度震災復興マニュアルを作成し、それを活用するため、保健医療福祉分野の職員を対象に研修会を企画した。1回目の研修会は葛飾区に2017年1月に岩手大学教育学部の麦倉教授を招へいし、東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県大槌町の震災後6年目の地域の現状と住民の目線からの支援の在り方について講演していただいた。続いて、2017年2月には要支援者のケースに基づきグループワークを実施した。その結果、アンケートでは、1.研修を通じて自分の役割がある程度想像できたと回答した人は58.8%、2.専門職として住民からのニーズなどに対応できる自信については、9割があまりないと回答した。一方で、自信があると回答した人は自分の役割がわかっていることを回答の根拠としていた。3.研修で不安になった課題として、災害弱者に対して防災・福祉・保健所の連携ができていないこと、行政職員も被災者である可能性もあること、行政や事業者と普段つながりのない人を発災時どのように把握したら良いかなどの意見が挙げられた。

3年目の研究成果は以下の通りである。高齢期の閉じこもりの問題は高齢者の閉じこもる理由が多岐にわたるため、具体的な支援につながりにくいことにある。また、外出頻度の少なさが閉じこもりの特徴であるが、外出頻度を向上させる直接のツールはない。昨今、自然災害が日本各地で頻発し、発災時には各人の迅速な避難行動が要求される。しかしながら、外出頻度の低い閉じこもり高齢者では迅速な避難行動は難しい状況にあると言える。防災訓練に参加して参加者の

固定化、1. 関心の低さなどが見いだされたが、それらの防災訓練時の課題を打破するため、避難行動の訓練と新たな町の発見など町を探索することがつながれば、子どもから高齢者まで参加可能なプログラムになると考えた。参加者個人の防災意識や避難時における問題発見に特化したプログラムの作成を行った。

具体的には以下の通りである。

1. A区社会福祉協議会主催によるユニバーサルウォークへ参加し、このプログラムを参考に、研究対象地域で実施可能な計画に改変し、現在検討継続中である。
2. A区傾聴ボランティアの会へ協力依頼をし、閉じこもり高齢者またはフレイル高齢者に対し過去の水害・戦争体験の語りを通じ、現在の防災意識について把握する。当該ボランティアの通常の活動は虚弱高齢者宅を月2回訪問し、対象者の語りを傾聴している。
3. A区にて映像回想法ボランティアサークルを研究分担者が本年度立ち上げた。認知症予防のために、同区内の住民から昔の写真を集め、同区版回想法映像コンテンツを作成した。なお、水害等の災害の写真も多く残されており、これを次年度に活用できれば、世代を超えた防災教育に利用可能になる。参加者は30名ほどで次年度の一般住民向けの活動に向けて、回想法の講義なども聴講し、回想法に関する知識を体得した。

最終年度の研究成果は住民向けの調査票の作成等に終始し、実施に至らなかった。

その理由は、本研究では閉じこもり高齢者に注目し、研究を展開する予定であったが、研究実施上、重要な視点が欠けていたことに気が付いたからである。以下、説明する。

A区には多くの外国籍の住民が暮らしている。2018年4月現在、外国人のみ世帯が10,000を越している。さらには視覚障害者や聴覚障害者等が対象者に含まれることが判明した。彼らも当然災害弱者である。視野の狭い研究となっていたことによろしく気がついた。つまり、現状の研究計画に沿って、日本語で作成した調査票を配布した場合、日本語が理解できて調査票に返送してくれた対象者しか、プログラムへの参加の声掛けをしないことになる。本来、閉じこもり生活を送り、外国人のみの世帯や、視聴覚障害を有する高齢者は災害が起きた時の生命を脅かすリスクがコミュニケーションの困難さの点から非常に高いことは想像に難くない。研究会議においても、その点について討議し、最終的に、リスクが高い災害弱者が研究対象地域に居住していることに気が付きながら、目を瞑ったまま研究を推進することに疑問が生じた。そこで、現状に即した調査票の改良、つまり、多様性に合わせた調査票：外国語対応、点字対応等を用意したうえで、住民ニーズを把握するためのアンケートに着手し、当該地域に潜在する災害弱者を一人でも多く、発見し、彼らにあった支援を住民とともに作り上げるように修正を行った。2018年度の研究成果の一つに挙げた、A区社会福祉協議会主催によるユニバーサルウォークを模したプログラムの作成に関しても同様の配慮が必要である、そのため、現在改良中である。今後機会を得て、研究を展開する予定である。

5. 主な発表論文等 特になし

〔雑誌論文〕(計 0件)

〔学会発表〕(計 0件)

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕
出願状況(計 0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況（計0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：古田加代子
ローマ字氏名：Furuta Kayoko
所属研究機関名：愛知県立大学
部局名：看護学部
職名：教授
研究者番号（8桁）：00319253

研究分担者氏名：山崎幸子
ローマ字氏名：Yamasaki Sachiko
所属研究機関名：文京学院大学
部局名：人間学部
職名：准教授
研究者番号（8桁）：10550840

研究分担者氏名：山田拓実
ローマ字氏名：Yamada Takumi
所属研究機関名：首都大学東京
部局名：人間健康科学研究科
職名：教授
研究者番号（8桁）：30315759

(2)研究協力者

研究協力者氏名：
ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。